

第50期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

ローランド株式会社

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.roland.com/ja/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,490	69	13,230	△403	22,386
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	94	94			188
剰余金の配当			△2,922		△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益			8,586		8,586
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分				42	42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	94	94	5,663	△78	5,774
当期末残高	9,585	163	18,894	△482	28,161

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△51	△2,203	△278	△2,533	158	139	20,151
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）				-			188
剰余金の配当				-			△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益				-			8,586
自己株式の取得				-			△121
自己株式の処分				-			42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	191	2,024	536	2,752	△43	21	2,731
連結会計年度中の変動額合計	191	2,024	536	2,752	△43	21	8,505
当期末残高	140	△178	258	219	115	161	28,656

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

Roland Europe Group Ltd.

Roland Corporation U.S.

MI Services Malaysia Sdn. Bhd.

Roland China Ltd.

当連結会計年度において、V-MODA, LLC及びRoland VM Corporationは、当社の連結子会社であるRoland Corporation U.S.を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しています。

非連結子会社の数 2社

Roland France SAS 及び Roland (Switzerland) AG

非連結子会社2社については、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社

Roland France SAS、Roland (Switzerland) AG 及び Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd.

非連結子会社2社及び関連会社1社については、合計の親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

当社……………主として総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として先入先出法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………主として最終仕入原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

ただし、当社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 13～50年

工具、器具及び備品 2～6年

ロ. 無形固定資産（のれんを除く）……………主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

ハ. リース資産 ………………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ハ. 役員賞与引当金……………当社の役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 二. 製品保証引当金……………製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。
- ホ. 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ヘ. 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によるものです。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

10年以内の均等償却を行っています。

二. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	15,508百万円
仕掛品	1,715百万円
原材料及び貯蔵品	8,016百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の評価は、期末における正味売却価額又は再調達原価が取得原価より下落している場合の帳簿価額切下げの方法、及び一定の回転期間を超えるたな卸資産については、過去の販売実績等に基づいて算定した評価減率を適用して帳簿価額を切り下げる方法を設け、たな卸資産の収益性の低下を連結計算書類に反映しています。

当該見積りは、将来の市場価格の変動や競争激化に伴う価格下落圧力等が生じた場合、及び過去の販売実績と実際の需要が異なる等により在庫状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、たな卸資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	3,249百万円
商品及び製品	6,125百万円
計	9,375百万円

なお、当該担保資産の一部は、デリバティブ取引の担保に供されています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,888百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

27,970,534株

(2) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 3月30日 定時株主総会	普通 株式	992	36	2020年12月31日	2021年 3月31日
2021年 8月 6日 取締役会	普通 株式	1,929	69	2021年 6月30日	2021年 9月 7日

(注) 1. 2021年3月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれています。

2. 2021年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金31百万円が含まれています。

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2022年3月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

- ① 配当金の総額 1,929百万円
- ② 1株当たり配当額 69円
- ③ 基準日 2021年12月31日
- ④ 効力発生日 2022年 3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式

548,496株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金又は外部借入により賄うこととされています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定しています。デリバティブ取引は実需に基づいて行い、投機的な取引は行いません。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに取引先企業等に行っている長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、全て固定金利であるため、借入期間中の金利の変動リスクはありません。ただし、借り換えが必要になった場合には金利の変動リスクに晒されます。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、全て固定金利であるため、借入期間中の金利の変動リスクはありません。ただし、借り換えが必要になった場合には金利の変動リスクに晒されます。

リース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、償還日は最長で決算日後8年です。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行い、外貨建金銭債権債務の残高や外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内での為替予約取引等を利用しています。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び長期貸付金に係る信用リスクについては、社内管理規程等に基づき、営業担当部門が顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

デリバティブ取引については、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	8,781	8,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,444	7,444	—
(3) 投資有価証券	476	476	—
(4) 長期貸付金（※2）	6	6	(0)
(5) 支払手形及び買掛金	(6,391)	(6,391)	—
(6) 短期借入金	—	—	—
(7) 未払費用	(2,995)	(2,995)	—
(8) 未払法人税等	(360)	(360)	—
(9) 長期借入金（※3）	(7,074)	(7,073)	0
(10) リース債務	(793)	(793)	0
(11) デリバティブ取引（※4）	(130)	(130)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでいます。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(※4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によるものです。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によるものです。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払費用、ならびに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によるものです。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引については為替予約取引を利用しており、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額768百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,030円19銭
1株当たり当期純利益	312円73銭

(注) 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は430,571株であり、期末株式数は421,767株です。

8. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 550千株（上限とする）
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 20億円（上限とする） |
| ④取得期間 | 2022年2月14日～2022年6月23日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による取引一任勘定取引) |

(ご参考) 2021年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く） 27,548,603 株

自己株式数 421,931 株

株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,490	5,076	2,413	7,490
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	94	94		94
剰余金の配当				－
当期純利益				－
自己株式の取得				－
自己株式の処分				－
土地再評価差額金の取崩				－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				－
事業年度中の変動額合計	94	94	－	94
当期末残高	9,585	5,170	2,413	7,584

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	847	3,615	4,463	△403	21,040
事業年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			－		188
剰余金の配当		△2,922	△2,922		△2,922
当期純利益		6,018	6,018		6,018
自己株式の取得			－	△121	△121
自己株式の処分			－	42	42
土地再評価差額金の取崩		△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			－		－
事業年度中の変動額合計	－	3,094	3,094	△78	3,204
当期末残高	847	6,710	7,557	△482	24,245

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	117	△802	△684	158	20,514
事業年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			－		188
剰余金の配当			－		△2,922
当期純利益			－		6,018
自己株式の取得			－		△121
自己株式の処分			－		42
土地再評価差額金の取崩		0	0		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	180		180	△43	136
事業年度中の変動額合計	180	0	180	△43	3,342
当期末残高	297	△801	△504	115	23,856

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

③デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13～50年

工具、器具及び備品 2～6年

②無形固定資産 ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

③リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

- ③役員賞与引当金……………役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ④製品保証引当金……………製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。
- ⑤退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌事業年度から費用処理しています。
- ⑥株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ⑦役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の処理方法
- 税抜方式で処理しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	837百万円
仕掛品	558百万円
原材料及び貯蔵品	2,797百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,658百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

短期金銭債権 1,867百万円

短期金銭債務 584百万円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△610百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

営業取引による取引高

売上高 17,803百万円

仕入高等 4,964百万円

営業取引以外の取引高 3,672百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 421,931株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	226百万円
減価償却費	52
減損損失	34
関係会社株式評価損	1,801
関係会社出資金評価損	13
有価証券評価損	14
未払費用	74
賞与引当金	496
退職給付引当金	226
株式給付引当金	95
資産除去債務	30
繰越外国税額控除	932
貸倒引当金	0
その他	42
繰延税金資産小計	4,044
評価性引当額	△2,938
繰延税金資産合計	1,106
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△128
その他	△9
繰延税金負債合計	△137
繰延税金資産の純額	969

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	308百万円
評価性引当額	△308
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△98
繰延税金負債合計	△98
繰延税金負債の純額	△98

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	MI Services Malaysia Sdn. Bhd.	直接 100.0	仕入販売、 物流管理及び 子会社統括	商品の販売 (注) 1	1,961	売掛金	922
				ロイヤリティ (注) 2	12,822		
				商品の購入 (注) 1	3,405	買掛金	290
				資金の借入 (注) 3	1,456	関係会社 短期借入金	1,925
				資金の貸付 (注) 3	2,004	関係会社 短期貸付金	4,303
子会社	Roland Europe Group Ltd.	直接 100.0	当社商品の販売 及び欧州子会社の 統括管理	資金の借入 (注) 3	2,323	関係会社 短期借入金	1,412
子会社	Roland Corporation U.S.	直接 100.0	当社商品の販売	資金の借入 (注) 3	1,055	—	—
				資金の貸付 (注) 3	431	関係会社 短期貸付金	691
子会社	Roland VM Corporation	直接 100.0	—	増資の引受 (注) 4	1,445	—	—
子会社	V-MODA, LLC	間接 100.0	当社商品の販売	資金の回収 (注) 5	492	—	—
子会社	Roland Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	間接 100.0	当社商品の製造	材料の販売 (注) 1	2,370	売掛金	532

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は各社との取引基本契約に基づき、市場価格・総原価を勘案して決定しています。
2. ロイヤリティはライセンス契約等に基づき決定しています。
3. 資金の借入及び貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しています。また、借入金及び貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
4. 増資の引受のうち、953百万円はデッド・エクイティ・スワップ方式による貸付金等の現物出資です。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
6. 2021年9月1日付で、Roland VM Corporation及びV-MODA, LLCは、Roland Corporation U.S.を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員	三木 純一	直接 1.6	当社代表取締役社長	ストックオプションの 権利行使 (注)	84	-	-

(注) 2015年4月30日の臨時株主総会の決議に基づいて付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 861円81銭

1株当たり当期純利益 219円19銭

(注) 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は430,571株であり、期末株式数は421,767株です。

10. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

連結注記表の「8. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。